



令和3年7月16日

## 国際研究交流の概況（令和元年度の状況）

本調査は、我が国の国公立大学、高等専門学校、独立行政法人等と諸外国との年間の研究交流状況等を把握し、国際交流推進施策に関する基礎資料とすることを目的として文部科学省が実施しているものです。

このたび、令和元年度の状況に関する調査を公益財団法人未来工学研究所に委託して実施し、結果をとりまとめましたので、お知らせします。

※令和3年5月20日に公表した内容を一部訂正して再度公表するものです。

## 1. 調査内容

- 1) 調査対象：国公立大学、高等専門学校、独立行政法人等の計 908 機関  
(有効回答：計 836 機関 回収率：92.1%)
- 2) 調査項目：令和元年度（平成31年4月～令和2年3月）における  
調査対象機関と諸外国との年間の研究交流状況等

## 2. 調査結果の概要

海外への短期<sup>1</sup>派遣研究者<sup>2</sup>数は、調査開始以降、増加傾向が見られたが、令和元年度には大きく減少した。中・長期の派遣者数は、近年概ね同水準で推移しており、令和元年度はやや前年度よりも減少しているが、短期派遣に比べれば減少の程度は小さい。海外からの短期受入研究者<sup>3</sup>数は、東日本大震災等の影響により平成23年度にかけて減少し、その後回復したが、令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響で大きく減少した。中・長期の受入研究者数については、近年概ね同水準で推移しており、令和元年度についても短期受入れとは異なり減少はなかった。また、今回新たに研究者派遣と受入れの開始時期について調査した。いずれも短期の3月開始のものが最小であったのは、年間の短期派遣・受入研究者数が前年から大きく減少した理由と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響によるものと考えられる。

海外の大学・研究機関との研究に関する協定<sup>4</sup>については、836 機関中、578 機関が海外の大学・研究機関と協定を締結している。

<sup>1</sup> 本調査では、1か月（30日）以内を短期とし、1か月（30日）を超える期間を中・長期としている。

<sup>2</sup> 派遣研究者とは、国内の各機関に所属する「日本人及び外国人研究者」の海外渡航を指す。国内の各機関で雇用（「常勤・非常勤」「任期あり・なし」ともに該当）している日本人、外国人研究者及び「特別研究員制度」「関連支援制度」に応募し、採用された研究者を対象とする。ポスドク・特別研究員等は含むが、学生は含めず、留学も派遣には含めない。

<sup>3</sup> 受入研究者とは、海外の機関に所属する「外国人研究者」の招へい等の「受入れ」及び海外の機関に以前所属していた「外国人研究者」の雇用を指す。ただし、平成25年度調査からは、所在地を日本とする機関から国内の各機関への「受入れ（雇用・雇用以外）」は対象外としている。また、ポスドク・特別研究員等は含むが、学生は含まない（ただし、雇用契約を締結し、職務を与え研究に従事している博士課程在籍学生は対象）。

<sup>4</sup> 研究に関する協定とは、海外の大学及び研究機関と、履行すべき義務や約束について取り交わした合意文書（覚書含む）のうち、「研究者の派遣、研修、その他の交流」、「共同研究の実施」に係るものを指す。令和2年3月31日時点で締結している（有効である）協定であり、協定締結先が海外にある大学、研究機関、政府関係機関のものが対象。

### 3. 調査結果

#### 1) 海外への派遣研究者数及び海外からの受入研究者数

##### (1) 海外への派遣研究者数

- 短期派遣研究者数は、調査開始以降、増加傾向が見られたが、令和元年度は大きく減少した。(令和元年度：154,734人)
- 中・長期派遣研究者数は、平成20年度以降、概ね4,000～5,000人の水準で推移してきた。令和元年度はやや前年度よりも減少しているが、短期派遣に比べれば減少の程度は小さい。(令和元年度：4,178人)

##### (2) 海外からの受入研究者数

- 短期受入研究者数は、平成21年度まで増加傾向であったところ、東日本大震災等の影響により平成23年度にかけて減少したが、その後の4年間でほぼ震災等の発生前の水準まで回復したものの、令和元年度には新型コロナウイルス感染症の影響で大きく減少した。(令和元年度：21,948人)
- 中・長期受入研究者数は、平成12年度以降、概ね12,000～15,000人の水準で推移している。令和元年度についても、短期受入れとは異なり減少はなかった。(令和元年度：13,280人)

#### 2) 機関種別研究者交流状況

##### (1) 機関種別派遣研究者数

- 短期派遣研究者数は、令和元年度はいずれの機関種別でも減少した。減少の程度は国立大学で前年度の10.9%、私立大学で12.4%である。
- 中・長期派遣研究者数でも、令和元年度は私立大学以外の機関種別ではやや減少した。減少の程度は国立大学で前年度の5.1%であるなど、短期派遣の減少の程度に比べると小さかった。

##### (2) 機関種別受入研究者数

- 短期受入研究者数は、国立大学等においては、平成21年度まで増加傾向であったところ、東日本大震災等の影響により平成23年度にかけて減少したが、その後回復し、近年は概ね同水準で推移していたが、令和元年度は大きく落ち込んだ。
- 中・長期受入研究者数は、国立大学等では概ね7,000～8,000人の水準で推移している。短期受入研究者数とは異なり、機関種別で見ても令和元年度に大きな減少は見られなかった。近年はほぼ同水準で推移している。

##### (3) 派遣研究者数及び受入研究者数の多い大学等研究機関

- 別添表1、表2のとおり。

### 3) 地域別研究者交流状況

#### (1) 地域別派遣研究者数

- 短期派遣研究者数は、アジアへの派遣が最も多く、次いで欧州<sup>5</sup>、北米となっており、全ての地域において、長期的に見ると増加傾向が見られる。令和元年度は前年度に比較すると、アジアは12.4%、欧州は6.2%、北米は14.5%の減少となった。
- 中・長期派遣研究者数は、欧州への派遣が最も多く、次いで北米、アジアとなっている。調査開始以降、欧州、北米は減少傾向が見られたが、欧州は平成22年度から、北米は平成23年度から平成24年度の期間で増加した。平成24年度以降は、欧州、北米、アジアではやや減少傾向である。

#### (2) 地域別受入研究者数

- 海外からの受入研究者数は、短期、中・長期ともに、アジアからの受入れが最も多く、次いで欧州、北米となっている。
- 短期受入研究者数は、アジア、欧州、北米では平成21年度まで増加傾向であったところ、東日本大震災等の影響により平成23年度にかけて減少し、その後、回復傾向が見られてきていたが、令和元年度は震災後のレベルまで減少している。
- 中・長期受入研究者数は、アジアでは、平成12年度から平成24年度まで概ね同水準で推移し、平成25年度に定義変更のため減少したが、その後は増加傾向が令和元年度も含めて続いてきている。欧州、北米においては、平成12年度以降、概ね同水準で推移している。

#### (3) 日本からの派遣研究者数及び受入研究者数の多い国・地域

- 別添表3、表4のとおり。
- 日本からの派遣研究者数の多い上位3か国は、短期については、平成16年度以降、米国、中国、韓国の順であり、中・長期については、平成14年度以降、米国が最も多く、平成18年度以降、2位と3位はイギリス又はドイツである。
- 受入研究者数の多い上位3か国は、短期については中国、米国、韓国の順であり、平成30年度に中国からの受入研究者数が米国からの受入研究者数を上回ったが、令和元年度は減少し、米国とほぼ同程度となった。中・長期については、平成22年度以降、中国、米国、韓国の順である。

### 4) 研究者派遣・受入れの開始時期

#### (1) 研究者派遣の開始時期

- 令和元年度2月の段階ではまだ研究者の短期派遣は実施されていたが、3月に入ると大きく減少した。

<sup>5</sup> NIS 諸国を含む。(NIS 諸国とは、アゼルバイジャン共和国、アルメニア共和国、ウクライナ、ウズベキスタン共和国、カザフスタン共和国、キルギス共和国、グルジア、タジキスタン共和国、トルクメニスタン、ベラルーシ共和国、モルドバ共和国、ロシア連邦を示す。)

- 中・長期の研究者派遣は年度の始めの4月に最も派遣数が多い。令和元年度3月に出発した研究者数が大きく減っているとみられる。

(2) 研究者受入れの開始時期

- 短期受入れは令和元年3月度に入ると大きく減少した。日本よりも中国、欧州、米国で新型コロナウイルス感染症の感染の広がりが早かったため、日本からの海外派遣についてよりも減少の幅は大きくなっているとみられる。
- 中・長期の研究者受入れは年度の始めの4月に最も受入れ数が多い。

5) 海外の大学・研究機関との研究に関する協定

- 回答した836機関中、578機関が海外の大学・研究機関との研究に関する協定を締結している。
- 地域別では、アジア、北米、欧州の大学・研究機関と研究に関する協定を締結している機関が多い。

調査結果の詳細は別添のとおり。

なお、調査結果は、今後文部科学省ホームページにも掲載する予定です。

([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kagaku/kokusai/index.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kokusai/index.htm))

<担当> 科学技術・学術政策局  
参事官（国際戦略担当）付 国際総括係  
電話：03-5253-4111（代表）（内線4053）  
03-6734-4053（直通）

# 国際研究交流の概況（令和元年度）

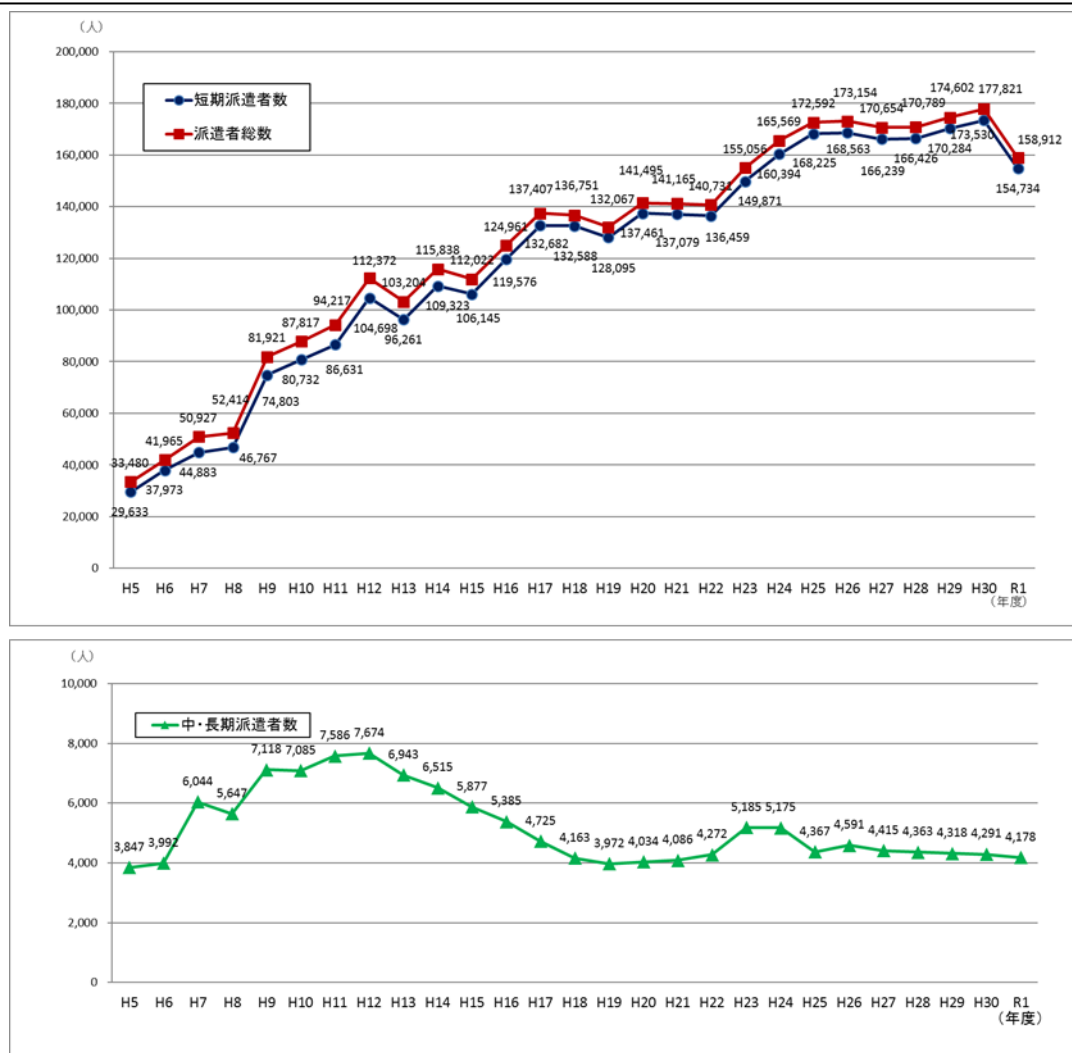
※ 本調査では、1か月（30日）以内を短期とし、1か月（30日）を超える期間を中・長期としている。

## 1) 海外への派遣研究者数及び海外からの受入研究者数

### (1) 海外への派遣研究者数

#### 令和元年度の派遣研究者数

- 短期 調査開始以降、増加傾向が見られたが、令和元年度は大きく減少した。
- 中・長期 平成12年度から平成19年度までは減少傾向が見られたが、平成20年度以降は概ね4,000～5,000人の水準で推移してきた。令和元年度はやや前年度よりも減少しているが、短期派遣に比べれば減少の程度は小さい。



【図1】海外への派遣研究者数（総数／短期／中・長期）の推移

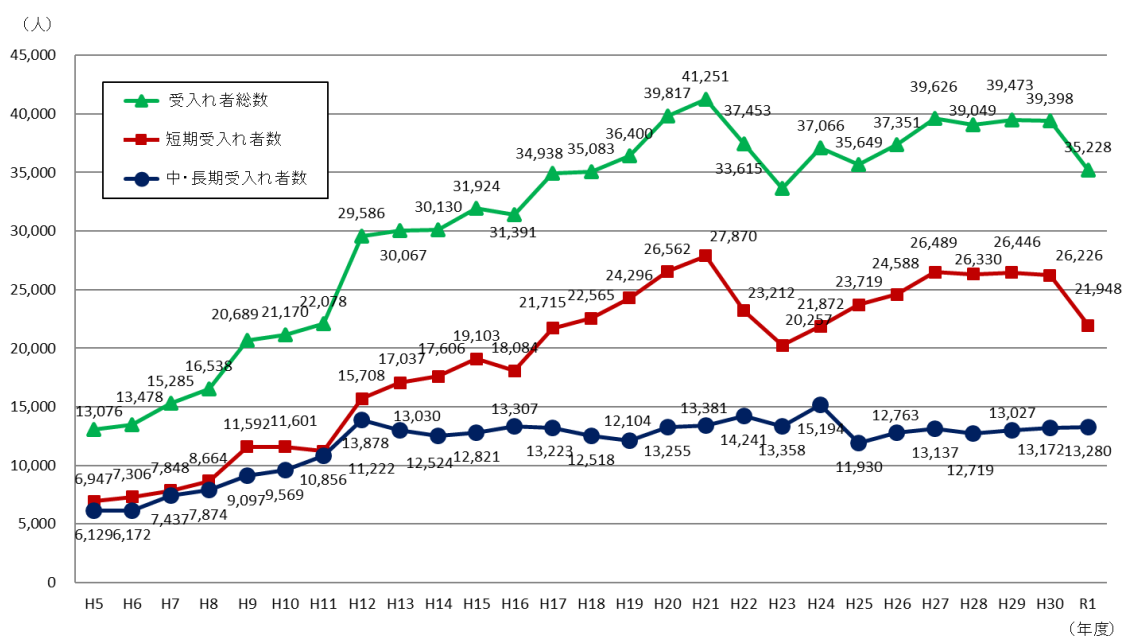
※ 派遣研究者数については、平成19年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成20年度調査からポスドクを、平成22年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めている。

※ 平成23、24年度の中・長期派遣者数の増加要因については、「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」（日本学術振興会）による中・長期海外派遣実績の影響が大きい。

(2) 海外からの受入研究者数

令和元年度の受入研究者数

- 短期 平成 21 年度まで増加傾向であったところ、東日本大震災等の影響により平成 23 年度にかけて減少し、その後の 4 年間で回復したが、令和元年度には新型コロナウイルス感染症の影響で大きく減少した。
- 中・長期 平成 12 年度以降、概ね 12,000～15,000 人の水準で推移している。令和元年度についても、減少はなかった。



【図 2】 海外からの受入研究者数（総数／短期／中・長期）の推移

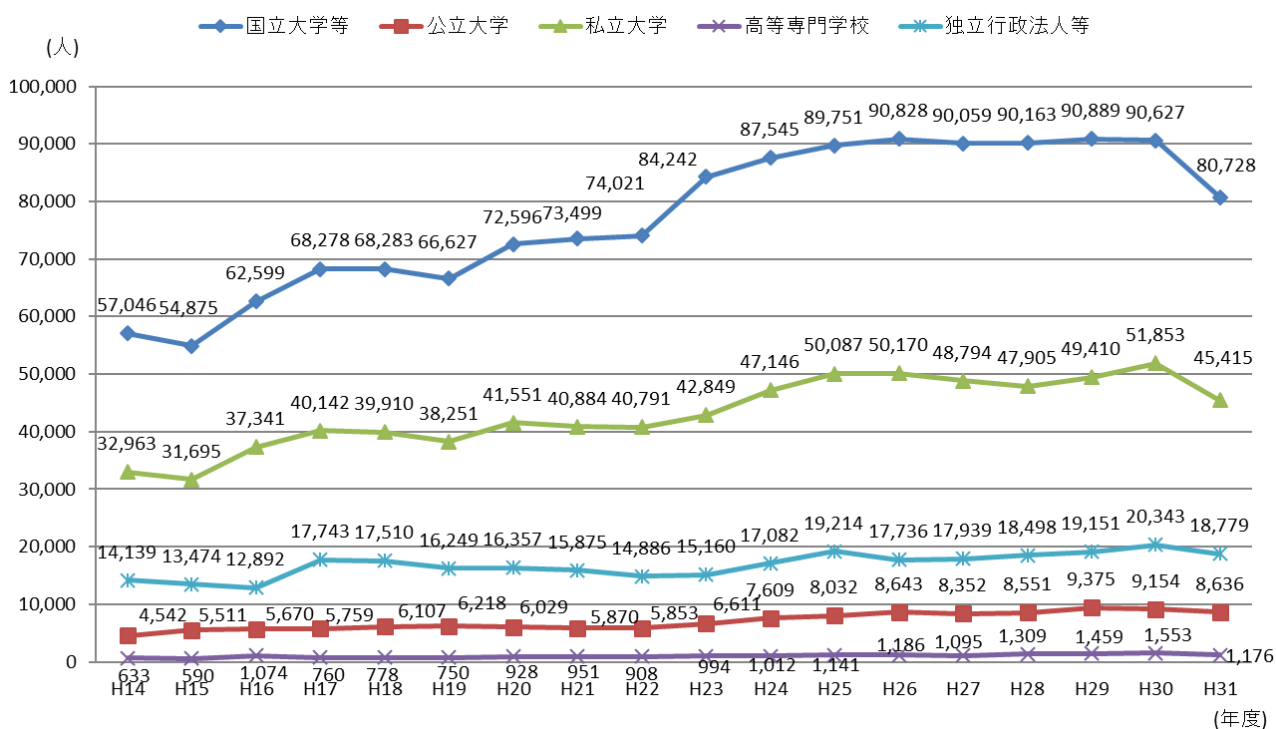
- ※ 受入研究者数については、平成 21 年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成 22 年度調査から対象に含めている。
- ※ 平成 25 年度調査から、受入れ外国人研究者の定義を変更（同じ年度内に同一研究者を複数機関で受け入れた場合の重複を排除している）。

## 2) 機関種別別研究者交流状況

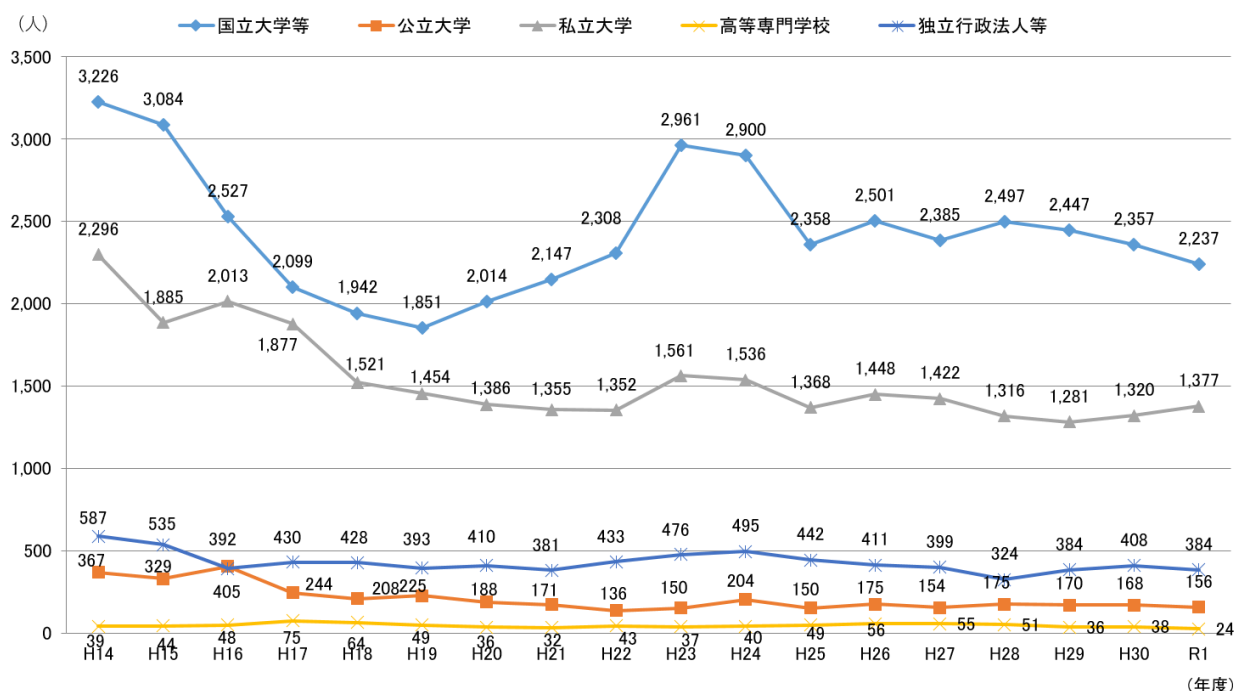
### (1) 機関種別別派遣研究者数

#### 令和元年度の機関種別別派遣研究者数

- 短期 令和元年度はいずれの機関種別でも減少した。
- 中・長期 私立大学以外の機関種別ではやや減少したが、短期派遣の減少の程度に比べると小さい。



【図3】 機関種別別派遣研究者数の推移（短期）



【図4】 機関種別派遣研究者数の推移（中・長期）

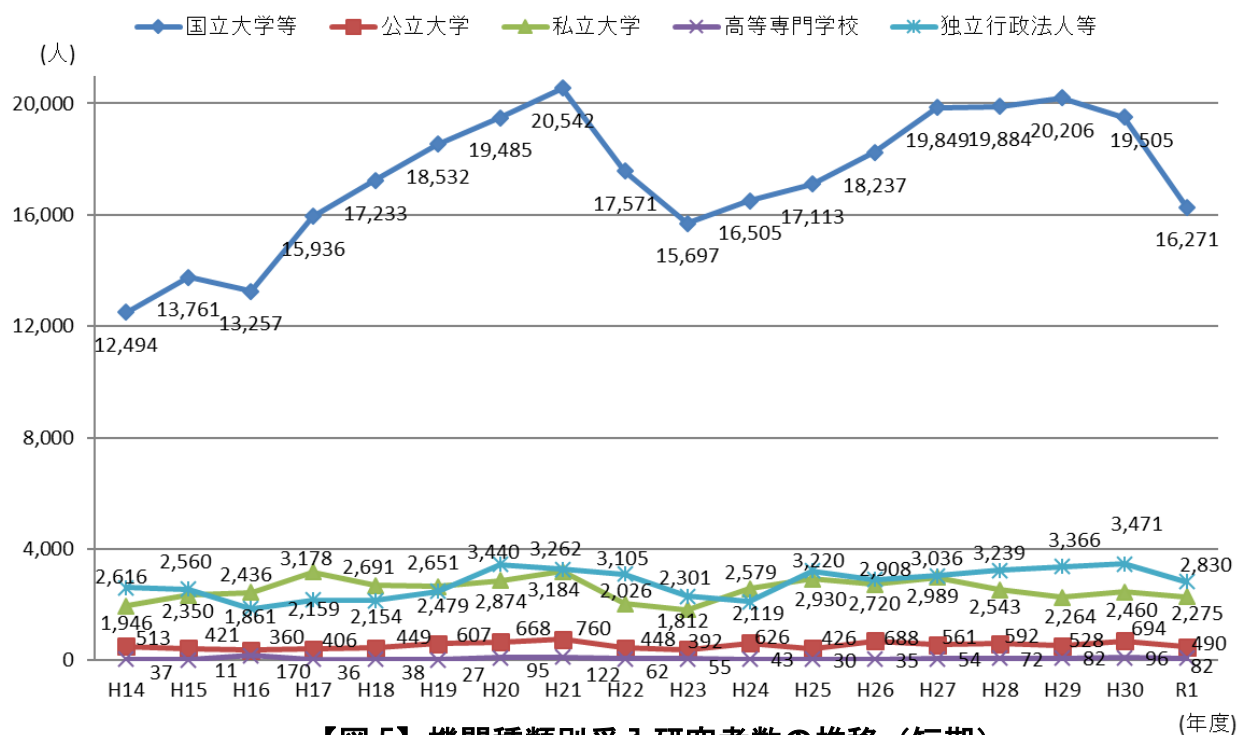
- ※ 短期派遣者数、中・長期派遣者数の機関別データは、平成14年度以降のみとなる。調査対象機関の変遷については、「【参考】4. 対象機関の追加状況」を参照。
- ※ 派遣研究者数については、平成19年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成20年度調査からポスドクを、平成22年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めている。

## （2）機関種別受入研究者数

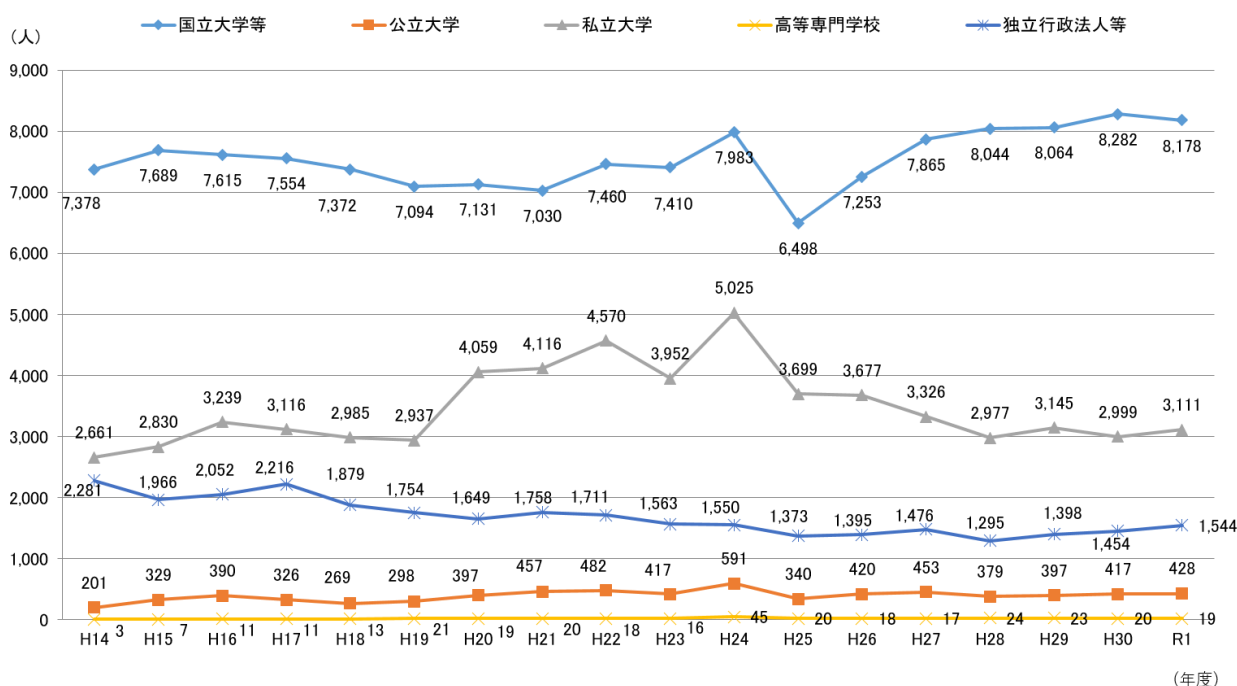
### 令和元年度の機関種別受入研究者数

- 短期 国立大学等の短期受入研究者数は総数の7～8割程度を占めており、東日本大震災等の影響により平成23年度にかけて減少したが、その後、回復したところ、令和元年度には大きく落ち込んだ。
- 中・長期 国立大学等の中・長期受入研究者数は総数の5～6割程度を占めている。国立大学等では概ね7,000～8,000人の水準で、私立大学では概ね3,000～5,000人の水準で推移している。独立行政法人等と私立大学では2010年代中盤まで減少傾向が見られたが、近年はほぼ同水準で推移してきている。





【図5】機関種別受入研究者数の推移（短期）



【図6】機関種別受入研究者数の推移（中・長期）

- ※ 受入研究者数については、平成21年度以前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成22年度調査から対象に含めている。
- ※ 平成25年度調査から、受入れ外国人研究者の定義を変更（同じ年度内に同一研究者を複数機関で受け入れた場合の重複を排除）している。

## (3) 派遣研究者数及び受入研究者数の多い大学等研究機関（令和元年度）

【表1】派遣研究者数の多い大学等研究機関

	総数（短期＋中・長期）		短 期		中・長期	
	機関名	研究者数	機関名	研究者数	機関名	研究者数
1	東京大学	10,184	東京大学	9,781	東京大学	403
2	京都大学	7,301	京都大学	7,106	早稲田大学	267
3	大阪大学	5,780	大阪大学	5,635	京都大学	195
4	東北大学	5,165	東北大学	5,058	大阪大学	145
5	早稲田大学	4,035	早稲田大学	3,768	名古屋大学	114
6	名古屋大学	3,659	名古屋大学	3,545	東北大学	107
7	九州大学	3,486	九州大学	3,385	九州大学	101
8	産業技術総合研究所	3,270	産業技術総合研究所	3,209	理化学研究所	98
9	理化学研究所	3,190	理化学研究所	3,092	北海道大学	90
10	北海道大学	3,088	北海道大学	2,998	神戸大学	83
11	東京工業大学	2,804	東京工業大学	2,736	日本大学	78
12	神戸大学	2,392	広島大学	2,310	東京工業大学	68
13	広島大学	2,355	神戸大学	2,309	立命館大学	64
14	慶應義塾大学	2,017	慶應義塾大学	1,983	産業技術総合研究所	61
15	筑波大学	1,893	筑波大学	1,840	国際農林水産業研究センター	60
16	日本大学	1,670	日本大学	1,592	筑波大学	53
17	宇宙航空研究開発機構	1,465	宇宙航空研究開発機構	1,451	長崎大学	46
18	千葉大学	1,464	千葉大学	1,429	広島大学	45
19	岡山大学	1,361	岡山大学	1,339	明治大学	45
20	長崎大学	1,268	長崎大学	1,222	金沢大学	41
	派遣研究者 総計	158,912	派遣研究者 (短期) 計	154,734	派遣研究者 (中・長期) 計	4,178

【表2】受入研究者数の多い大学等研究機関

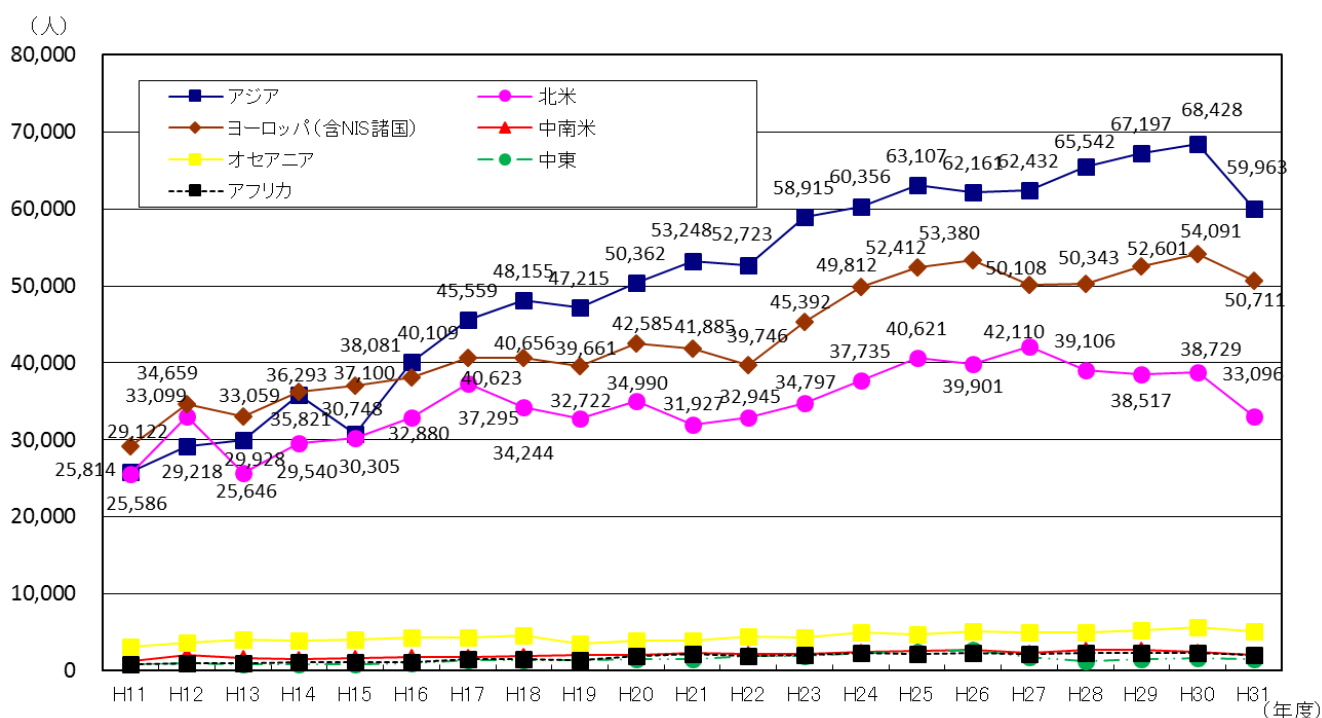
	総数（短期＋中・長期）		短 期		中・長期	
	機関名	研究者数	機関名	研究者数	機関名	研究者数
1	東京大学	3,474	東京大学	2,446	東京大学	1,028
2	京都大学	2,299	京都大学	1,435	早稲田大学	977
3	東北大学	1,755	高エネルギー加速器研究機構	1,206	京都大学	864
4	大阪大学	1,329	東北大学	1,187	大阪大学	715
5	高エネルギー加速器研究機構	1,313	九州大学	765	名古屋大学	572
6	名古屋大学	1,290	名古屋大学	718	東北大学	568
7	九州大学	1,060	大阪大学	614	産業技術総合研究所	433
8	早稲田大学	1,027	北海道大学	597	理化学研究所	351
9	理化学研究所	865	理化学研究所	514	東京工業大学	348
10	東京工業大学	853	自然科学研究機構	509	九州大学	295
11	北海道大学	816	神戸大学	508	筑波大学	262
12	神戸大学	742	東京工業大学	505	物質・材料研究機構	256
13	筑波大学	705	筑波大学	443	神戸大学	234
14	自然科学研究機構	590	金沢大学	437	北海道大学	219
15	量子科学技術研究開発機構	541	量子科学技術研究開発機構	434	慶應義塾大学	197
16	金沢大学	524	広島大学	341	富山大学	178
17	産業技術総合研究所	484	千葉大学	312	千葉大学	163
18	千葉大学	475	国立環境研究所	311	立命館大学	150
19	広島大学	462	情報・システム研究機構	308	岡山大学	144
20	物質・材料研究機構	436	農業・食品産業技術総合研究機構	300	熊本大学	127
	受入研究者 総計	35,228	受入研究者 (短期) 計	21,948	受入研究者 (中・長期) 計	13,280

### 3) 地域別研究者交流状況

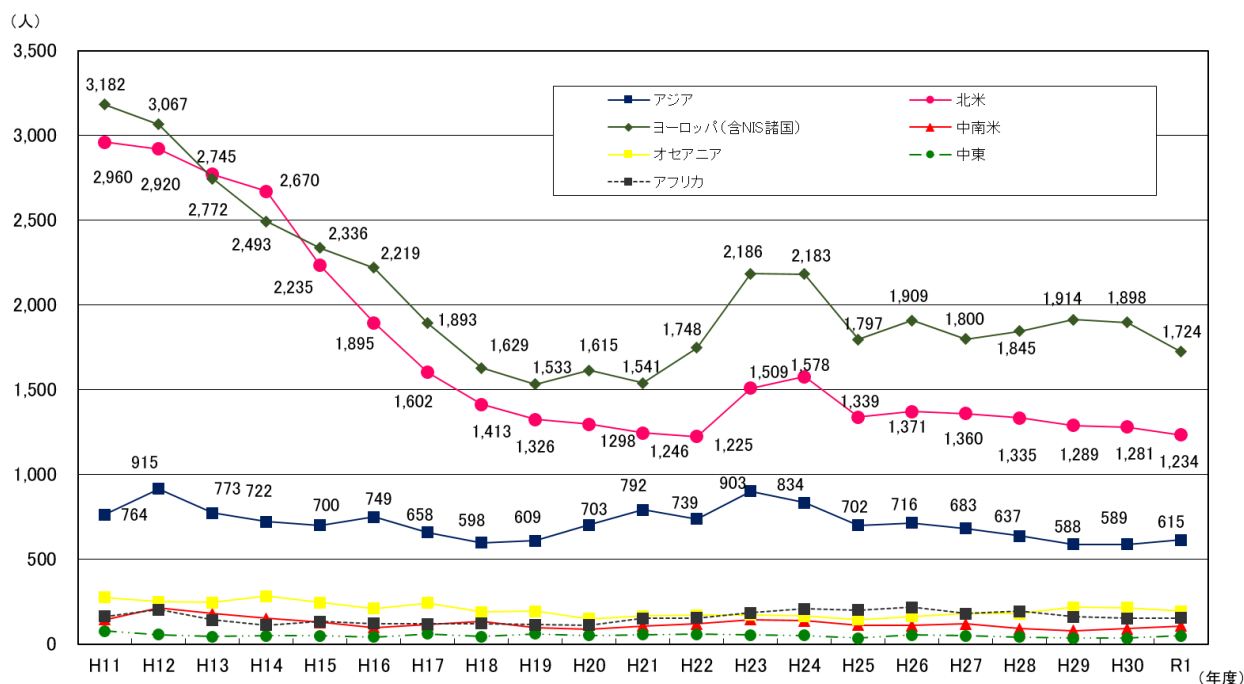
#### (1) 地域別派遣研究者数

##### 令和元年度の地域別派遣研究者数

- 短期 アジアへの派遣が最も多く、次いで欧州、北米となっている。  
アジア、欧州、北米をはじめ、全ての地域において、令和元年度は減少が見られた。
- 中・長期 欧州への派遣が最も多く、次いで北米、アジアとなっている。  
調査開始以降、欧州、北米は減少傾向が見られたが、欧州は平成 22 年度から、北米は平成 23 年度から平成 24 年度の期間で増加した。平成 24 年度以降は、欧州、北米、アジアではやや減少傾向である。



【図 7】 地域別派遣研究者数の推移（短期）



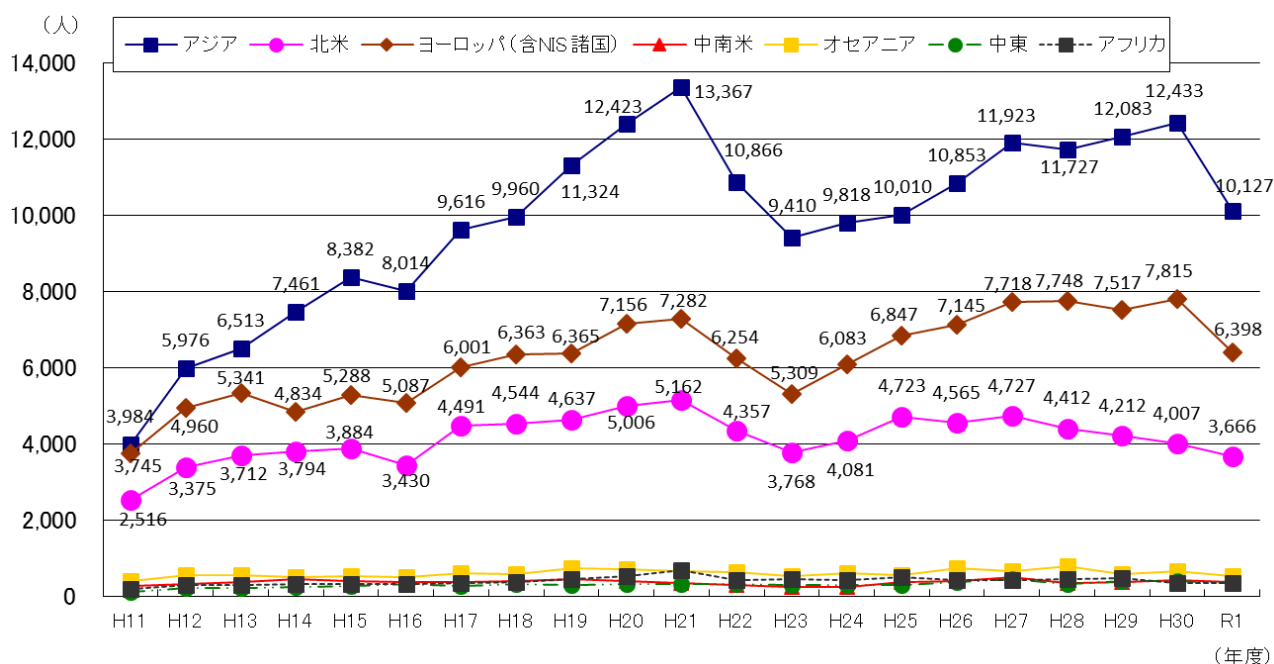
【図8】 地域別派遣研究者数の推移（中・長期）

※ 派遣研究者数については、平成19年度以前の調査では対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成20年度調査からポストドクを、平成22年度調査からポストドク・特別研究員等を対象に含めている。

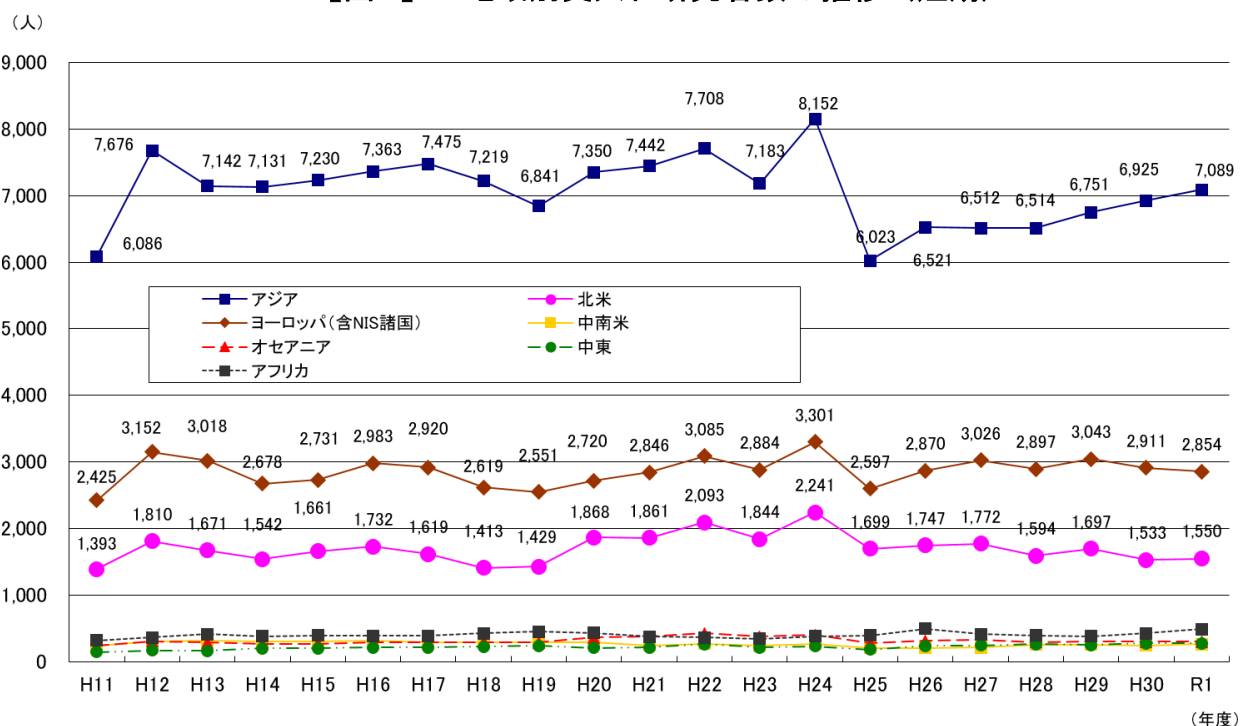
## (2) 地域別受入研究者数

### 令和元年度の地域別受入研究者数

- 短期 アジアからの受入研究者数が最も多く、次いで欧州、北米となっている。アジア、欧州、北米において、平成21年度まで増加傾向であったところ、東日本大震災等の影響により平成23年度にかけて減少したが、その後、回復傾向が見られてきていたが、令和元年度は震災後のレベルまで減少している。
- 中・長期 アジアからの受入研究者数が最も多く、次いで欧州、北米となっている。アジアでは、平成12年度から平成24年度まで概ね同水準で推移し、平成25年度には定義変更のため減少したが、その後は増加傾向が令和元年度も含めて続いてきている。欧州、北米においては、平成12年度以降、概ね同水準で推移している。



【図9】 地域別受入れ研究者数の推移（短期）



【図10】 地域別受入れ研究者数の推移（中・長期）

- ※ 受入研究者数については、平成 21 年度以前の調査では対象に含めるかどうか明確ではなかったが、平成 22 年度調査からポストク・特別研究員等を対象に含めている。
- ※ 派遣先エリアが不明なものがあり、地域別の合計値は他の合計値とは一致しない。
- ※ 平成 25 年度調査から、受入れ外国人研究者の定義を変更（同じ年度内に同一研究者を複数機関で受け入れた場合の重複を排除）している。

## (3) 日本からの派遣研究者数及び受入研究者数の多い国・地域（令和元年度）

【表3】派遣研究者数の多い国・地域

	総数（短期＋中・長期）			短 期			中・長期		
	国(地域)名	研究者数	構成比(%)	国(地域)名	研究者数	構成比(%)	国(地域)名	研究者数	構成比(%)
1	アメリカ合衆国	29,733	18.7	アメリカ合衆国	28,649	18.5	アメリカ合衆国	1084	25.9
2	中国	16,796	10.6	中国	16,676	10.8	イギリス	406	9.7
3	韓国	10,178	6.4	韓国	10,112	6.5	ドイツ	376	9.0
4	フランス	7,678	4.8	フランス	7,455	4.8	フランス	223	5.3
5	ドイツ	7,600	4.8	台湾	7,343	4.7	オーストラリア	159	3.8
6	台湾	7,387	4.6	ドイツ	7,224	4.7	カナダ	149	3.6
7	イギリス	6,915	4.4	イギリス	6,509	4.2	スイス	145	3.5
8	タイ	6,122	3.9	タイ	6,049	3.9	中国	120	2.9
9	イタリア	4,646	2.9	イタリア	4,544	2.9	イタリア	102	2.4
10	カナダ	4,589	2.9	カナダ	4,440	2.9	スペイン	84	2.0
11	オーストラリア	4,221	2.7	オーストラリア	4,062	2.6	タイ	73	1.7
12	スペイン	3,739	2.4	スペイン	3,655	2.4	オランダ	72	1.7
13	ベトナム	3,183	2.0	ベトナム	3,134	2.0	韓国	66	1.6
14	インドネシア	3,161	2.0	インドネシア	3,114	2.0	オーストリア	53	1.3
15	シンガポール	3,113	2.0	シンガポール	3,070	2.0	ベトナム	49	1.2
16	スイス	2,467	1.6	マレーシア	2,376	1.5	インドネシア	47	1.1
17	マレーシア	2,410	1.5	スイス	2,322	1.5	台湾	44	1.1
18	オランダ	2,251	1.4	オランダ	2,179	1.4	シンガポール	43	1.0
19	オーストリア	2,144	1.3	オーストリア	2,091	1.4	フィリピン	41	1.0
20	インド	1,754	1.1	インド	1,715	1.1	インド	39	0.9
	派遣研究者 総計	158,912	100	派遣研究者 (短期)計	154,734	100	派遣研究者 (中・長期)計	4,178	100

【表 4】 受入研究者数の多い国・地域

	総数（短期＋中・長期）			短 期			中・長期		
	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)	国(地域)名	研究者数	構成比 (%)
1	中国	6,463	18.3	アメリカ合衆国	3,222	14.7	中国	3306	24.9
2	アメリカ合衆国	4,552	12.9	中国	3,157	14.4	アメリカ合衆国	1330	10.0
3	韓国	2,506	7.1	韓国	1,513	6.9	韓国	993	7.5
4	イギリス	1,632	4.6	イギリス	1,084	4.9	インド	572	4.3
5	フランス	1,536	4.4	ドイツ	1,074	4.9	イギリス	548	4.1
6	ドイツ	1,511	4.3	台湾	1,038	4.7	フランス	544	4.1
7	台湾	1,393	4.0	フランス	992	4.5	ドイツ	437	3.3
8	インド	1,259	3.6	タイ	867	4.0	台湾	355	2.7
9	タイ	1,173	3.3	インドネシア	701	3.2	ベトナム	340	2.6
10	インドネシア	1,014	2.9	インド	687	3.1	インドネシア	313	2.4
11	ベトナム	773	2.2	イタリア	556	2.5	タイ	306	2.3
12	イタリア	758	2.2	カナダ	444	2.0	エジプト	289	2.2
13	カナダ	664	1.9	ベトナム	433	2.0	オーストラリア	226	1.7
14	オーストラリア	654	1.9	ロシア連邦	431	2.0	カナダ	220	1.7
15	ロシア連邦	578	1.6	オーストラリア	428	2.0	イタリア	202	1.5
16	フィリピン	462	1.3	フィリピン	347	1.6	バングラデシュ	189	1.4
17	スペイン	417	1.2	スイス	281	1.3	スペイン	164	1.2
18	マレーシア	411	1.2	マレーシア	267	1.2	ロシア連邦	147	1.1
19	スイス	366	1.0	スペイン	253	1.2	マレーシア	144	1.1
20	エジプト	336	1.0	シンガポール	250	1.1	フィリピン	115	0.9
	受入れ研究者 総計	35,228	100	受入れ研究者 (短期) 計	21,948	100	受入れ研究者 (中・長期) 計	13,280	100

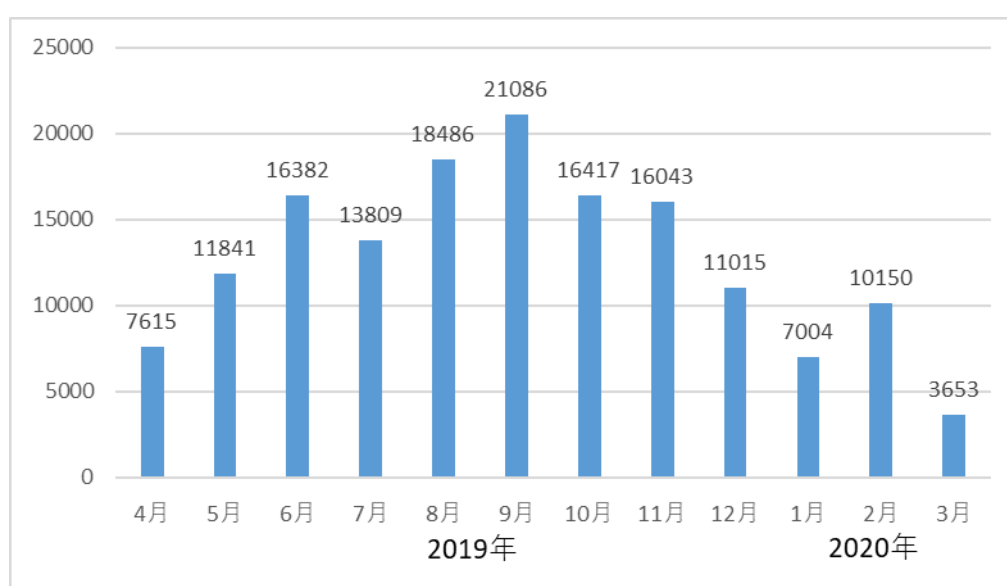


## 4) 研究者派遣・受入れの開始時期

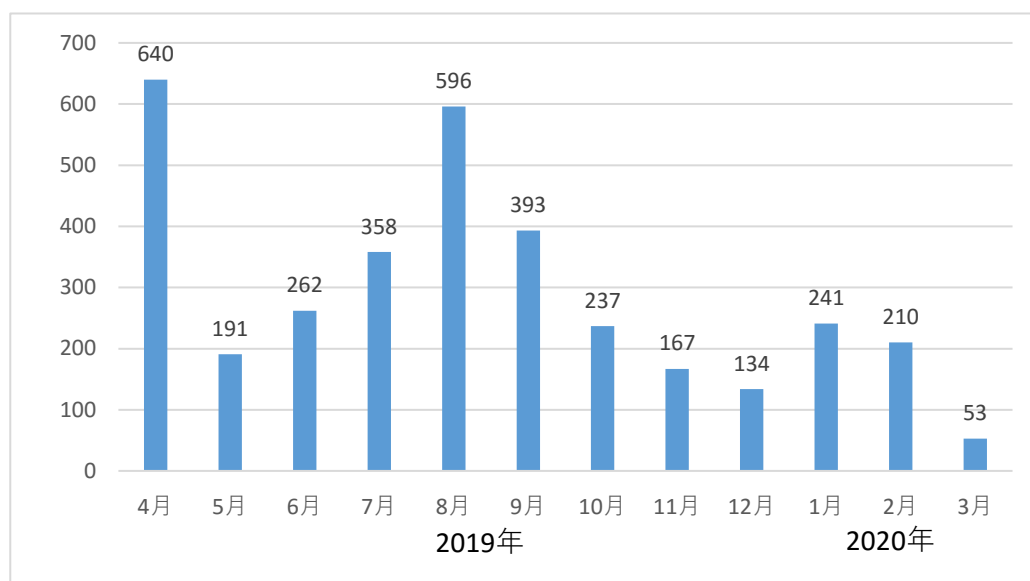
## (1) 研究者派遣の開始時期

## 令和元年度における研究者派遣の開始時期

- 短期 令和2年2月までは研究者の短期派遣は実施されていたが、3月に入ると大きく減少した。
- 中・長期 令和2年3月に出発した研究者数が大きく減少した。



【図 11】 短期の研究者派遣の開始時期

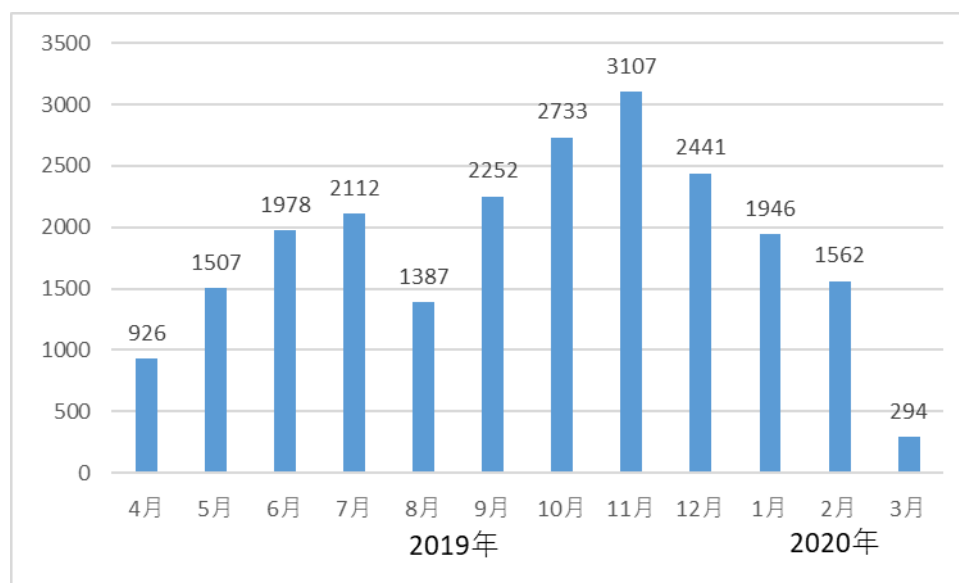


【図 12】 中・長期の研究者派遣の開始時期

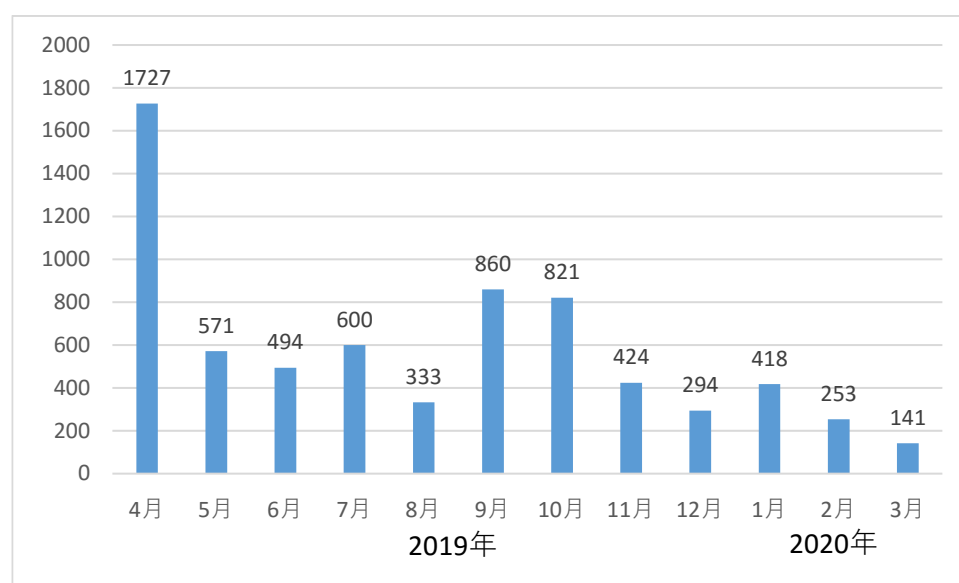
## (2) 研究者受入れの開始時期

## 令和元年度における研究者派遣の開始時期

- 短期 短期派遣と同様に令和2年3月に入ると大きく減少した。
- 中・長期 年度の始めの4月に最も受入れ数が多い。



【図12】 短期の研究者受入れの開始時期



【図13】 中・長期の研究者受入れの開始時期

### 5) 海外の大学・研究機関との研究に関する協定

#### 令和元年度末時点における海外の大学・研究機関との研究に関する協定※

回答した 836 機関中、578 機関が海外の大学・研究機関との研究に関する協定を締結している。

地域別では、アジア、北米、欧州の大学・研究機関と研究に関する協定を締結している機関が多い。

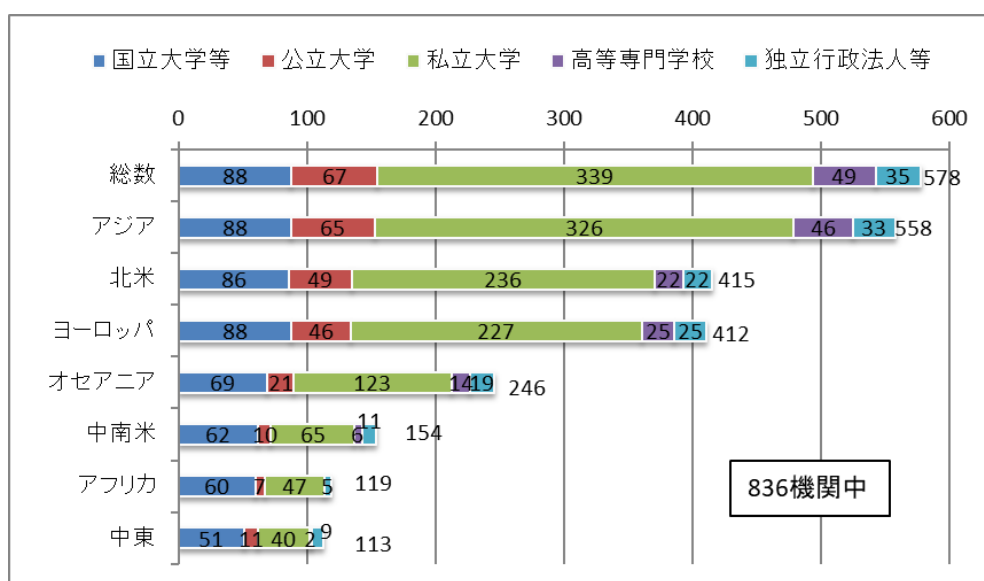
※「研究に関する協定」とは、海外の大学及び研究機関と、履行すべき義務や約束について取り交わした合意文書（覚書含む）のうち、「研究者の派遣、研修、その他の交流」、「共同研究の実施」に係るものを指す。平成 31 年 3 月 31 日時点で締結している（有効である）協定であり、協定締結先が海外にある大学、研究機関、政府関係機関のものが対象。

【図 11】 海外の大学・研究機関と研究に関する協定を締結している大学・研究機関数

機関種類	回答機関数	研究に関する協定を締結している大学・研究機関	
		機関数	割合
総数	836	578	69.1%
国立大学等	90	88	97.8%
公立大学	88	67	76.1%
私立大学	551	339	61.5%
高等専門学校	57	49	86.0%
独立行政法人等	50	35	70.0%

【図 12】 海外の大学・研究機関との研究に関する協定の地域別内訳

※回答機関（総数 830 機関）中で、海外の各地域の大学・研究機関等と 1 件以上協定を締結している機関の数を示す。



**【参考】****1. 調査の目的**

本調査は、我が国と諸外国との年間の研究交流状況等を継続的に調査し、今後の国際交流推進施策の企画・立案、評価、検証などに資することを目的としている。

**2. 調査対象期間**

平成31年4月1日～令和2年3月31日

**3. 調査票及び調査対象機関内訳**

調査票及び調査依頼機関は以下のとおり。

- ・ 大学等向け調査票：調査依頼機関計 854 機関  
【国立大学法人（86 法人）、大学共同利用機関法人（4 法人）、国公私立高等専門学校（57 校）、公立大学（94 校）、私立大学（613 校）】
- ・ 独法等向け調査票：調査依頼機関計 54 機関  
【国立研究開発法人（27 法人）、独立行政法人（11 法人）、国立試験研究機関（16 機関）】

以上、合計 908 機関。

上記のうち、有効回答が得られた機関は、以下のとおり。

- ・ 大学等向け調査票：有効回答計 786 機関（回収率 92.0%）
  - ・ 独法等向け調査票：有効回答計 50 機関（回収率 92.6%）
- 以上、有効回答計 836 機関（回収率 92.1%）。

**4. 対象機関の追加状況**

- ・ 「国立大学等」は、大学共同利用機関法人を調査対象に含み、国立短期大学を平成9年度から調査対象に追加している（ただし、国立短期大学は平成17年度までに国立大学と再編・統合されている）。
- ・ 公立大学と私立大学は、平成9年度から調査対象に追加している。
- ・ 高等専門学校は、国立高等専門学校を平成12年度から、公立・私立高等専門学校を平成22年度から調査対象に追加している。
- ・ 独立行政法人等は、国立試験研究機関を調査対象に含み、独立行政法人は平成12年度から調査対象に追加している（ただし、特殊法人は平成17年度において独立行政法人化されている）。

**5. 調査対象の定義**

- ・ 派遣研究者：  
国内の各機関に所属する「日本人及び外国人研究者」の海外渡航を指す。国内の各機関で雇用（「常勤・非常勤」「任期あり・なし」ともに該当）している日本人、外国人

研究者及び「特別研究員制度」「関連支援制度」に応募し、採用された研究者を対象とする。

- ・ 受入研究者：  
海外の機関に所属する「外国人研究者」の招へい等の「受入れ」、及び、海外の機関に以前所属していた「外国人研究者」の雇用を指す。
- ・ 研究者：  
教授、准教授、講師、助教、ポスドク・特別研究員、一般研究員、主任研究員・グループリーダー等の各機関で雇用している教員及び各機関と一定の雇用契約で結ばれている研究員。
- ・ 大学院生、留学生、事務職員・技術職員及び語学クラスの担当等、数コマ程度の授業を受け持つ教員等で特段の研究活動を行っていない者は対象外。ただし、平成26年度調査より、所属する大学と雇用契約を締結し、職務を与えられ研究に従事している博士課程在籍学生については対象としている。
- ・ 従前の調査ではポスドク・特別研究員等を対象に含まれるかどうか明確ではなかったが、派遣研究者数については、平成20年度調査からポスドクを、平成22年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。受入れについては、平成22年度調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めることとした。
- ・ 本調査では、1か月（30日）以内を短期とし、1か月（30日）を超える期間を中・長期としている。

## 6. 集計方法

- ・ 滞在期間が前年度又は翌年度にまたがるものは、総滞在（予定）期間を滞在期間とし、両方の年度でカウントしている。
- ・ 滞在国が複数にわたる場合は、研究活動を目的として滞在した国全てを回答対象としてカウントしている。
- ・ 受入れにおいては、以前から国内に滞在していた者も対象としている（ただし、国内機関の間で移動した場合は除く（平成25年度の「受入れ」定義変更以降））。

## 7. 調査委託先

公益財団法人 未来工学研究所